

### 【南アフリカ準備銀行の金融政策とランド相場の見通し 金利は当面据え置きか】

- 今回の予想: 11月22日発表(年内最後の会合、政策金利の発表予定時刻は未定)
- ・ 政策金利(レポレート): 6.50%

- 前回のレビュー: 9月20日発表
- ・ 政策金利(レポレート): 6.50% (市場予想: 6.50%)

南アフリカ準備銀行(中央銀行/SARB)は9月20日、政策金利を年6.5%に据え置くと発表しました。金融政策委員会の4人が据え置きに賛成した一方、3人が利上げを主張し、僅差での決定でした。SARBのクガニャゴ総裁は会合後の記者会見で「インフレ見通しへのリスクは引き続き表面化した」と指摘し、通貨安や世界的な原油高などを背景にインフレ見通しは悪化しているとの見方を示しました。

- 金利据え置きの主な理由
- ・ インフレが加速する可能性は当面低いとみられていること
- ・ 景況感はやや悪化しており、2018年の成長見通しを0.5ポイント引き下げたこと
- ・ 米中貿易摩擦激化に対する警戒感

SARBは2018年の成長見通しを7月時点の1.2%から0.7%に引き下げました。クガニャゴ総裁は「金融政策による短期的な経済の押し上げ余地はほとんどない」と指摘しており、政策金利の据え置きを決定したものの、景気刺激のための利下げは検討しないことを示唆しました。

### 【SARBの金融政策見通し: 財政健全化を金融政策面で支援する方針を堅持】

SARBのクガニャゴ総裁は前回のMPC会合後に行われた会見で「経済が直面している課題は実際、主に構造的な要素であり、金融政策だけで対処できるものではないとの見解を維持している」との見方を表明しており、金融緩和策への過剰な依存を避ける姿勢を示していました。一方、ラマポーザ大統領は先月9日に元SARB総裁のムボウエニ氏を新財務相に指名しており、財政健全化を図っていく方針を堅持しています。SARBはインフレ抑制に配慮しつつ、財政健全化を金融政策面で支援する方針を堅持し、政策金利をしばらく据え置く可能性が高いと予想されます。

- ・ SARB政策金利の当面の想定レンジ: 6.50%-6.50%

### 【ランド・円相場の見通し: 米利上げ継続を意識してもみ合いか】

足元の米ドル・円相場は円安方向に振れています。米国金利の先高観が再浮上していることが関係していると思われ。米国と南アフリカの金利差は縮小するとみられており、米ドル買い・ランド売りの取引が再び広がる可能性があります。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、対円レートは8円を挟んでもみ合う展開が予想されます。

- ・ ランド・円の想定レンジ: 7.85円-8.25円

- 2019年のSARBのMPC会合開催スケジュール
- ・ 1月15 - 17日、3月26 - 28日、5月21 - 23日、7月16 - 18日、9月17 - 19日、11月19 - 21日(全6回)

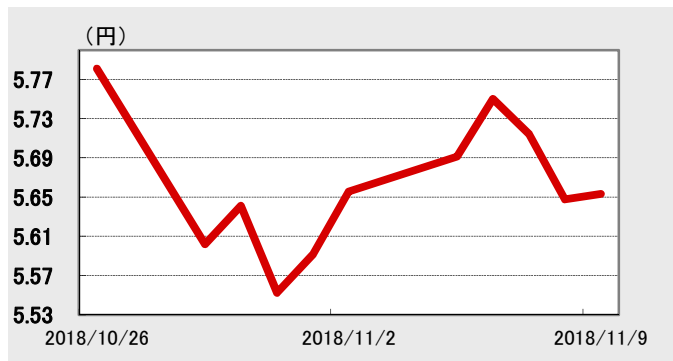
### 為替相場

#### 先週のメキシコ ペソ相場

取引レンジ 5.57 円 - 5.77 円

伸び悩み。米大手金融によるメキシコペソの目標引き下げが引き続き上値を抑える一因となったが、米利上げ継続を想定してペソ売り・米ドル買いが優勢となったことも影響したようだ。米国向け輸出回復への期待はあるものの、米国とメキシコの金利差縮小の思惑は後退しなかった。

#### 2週間の推移



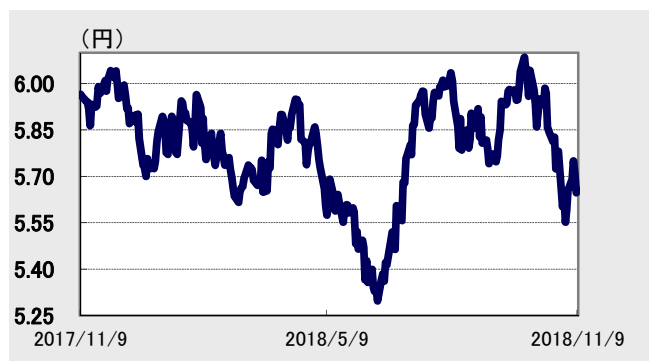
#### 今週の見通し

11月12日 - 11月16日

想定レンジ 5.40 円 - 5.75 円

対円レートは軟調推移か。米ドル高・円安の基調は維持される可能性はあるものの、米国金利の先高観は後退していない。米長期金利が再上昇した場合、米ドル買い・メキシコペソ売りが増えると予想される。この影響で対円レートは軟調推移となる可能性がある。

#### 1年の推移



### 債券相場動向(メキシコ5年債)

#### 先週の概況

利回りはもみ合い。他の新興国債券利回りと同様に、週前半は米ドル安を背景に利回りは低下したものの、週後半は新興国通貨安で上昇する展開となった。新空港の建設中止の可能性に伴う財政悪化リスクも引き続き警戒される。

#### 今週の見通し

利回りは上昇か。ドルの先高感に伴う新興国通貨安の流れが継続するなか、トランプ米大統領では、メキシコ国境からの不法入国者に対して難民資格の付与を事実上制限する大統領令に署名しており、利回り上昇要因となろう。なお、15日には金融政策決定会合が行われる。

#### 今週の買い要因・売り要因

##### ◆ 買い要因

- ・米国政府は11月末に貿易協定(USMCA)に署名へ
- ・国内政治の安定化
- ・主要国の株価反発

##### ◆ 売り要因

- ・財政収支の大幅な改善は期待できないとの見方
- ・メキシコ中銀の政策金利は当面据え置きの公算
- ・米国金利の先高観

### 為替相場

#### 先週の南アランド・円相場

取引レンジ 7.85 円 - 8.18 円

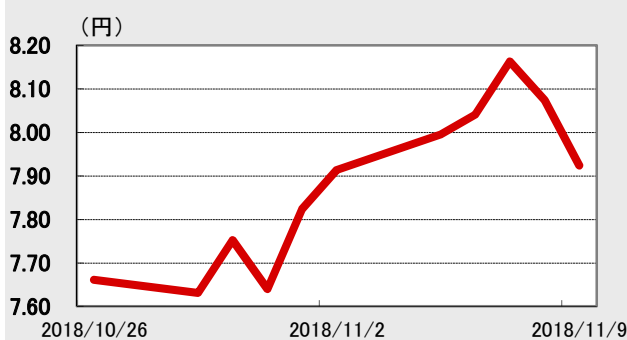
#### 今週の見通し 11月12日 - 11月16日

想定レンジ 7.65 円 - 8.00 円

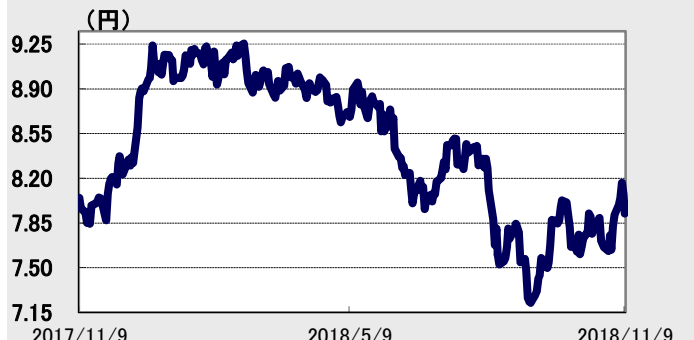
もみ合い。買い先行後は週末にかけて伸び悩む展開となった。週前半は、米国の中間選挙によって民主党が下院過半数を獲得するとの見方から、ドル売りランド買いが強まった。ただ、中間選挙後のドル高を受けて、週後半は新興国通貨売りの流れが強まる格好に。

軟化を予想。米国の利上げ加速化観測の強まりから、ドル買い新興国通貨売りの流れは継続する公算。また、ムーディーズの格付け発表も依然として警戒材料となる。23日にはS&P社が格付けを発表見込みで、警戒感が一層強まることが予想される。

#### 2週間の推移



#### 1年の推移



### 債券相場動向(南アフリカ10年債)

#### 先週の概況

利回りはもみ合い。週前半は米国中間選挙における議会の「ねじれ」の発生を意識して、ランド買い、ランド債利回り低下となったが、その後の米国株高、長期金利の上昇を受けて、週後半にはランド売り、ランド債利回り上昇となった。

#### 今週の見通し

利回りは上昇か。インフレ期待を背景としたドル買いランド売りの流れは継続し、ランド債利回りは上昇方向とみる。また、ムーディーズの格付け発表が接近しており、財政懸念による利回り上昇局面入りのタイミングは近いと考えられる。

### 今週の買い要因・売り要因

#### ◆ 買い要因

- ・財政健全化への取り組み
- ・南ア中銀は物価安定に注力、通貨安抑制の方針堅持
- ・米中貿易摩擦の影響はある程度織り込み済み

#### ◆ 売り要因

- ・米FRBは2019年も利上げ継続へ
- ・欧州向け輸出の伸び悩み
- ・インフレ率高止まり、増税による景気悪化の可能性

### 為替相場

#### 先週のトルコリラ相場

取引レンジ 20.54 円 - 21.36 円

対円レートは上昇一服。米利上げ継続観測は後退していないことから、8日の取引でリラ売り・米ドル買いが活発となった。対円レートは一時21円台前半まで買われたが、対米ドルでのリラ買いは縮小したことから、この影響で対円レートの上昇は一服した。

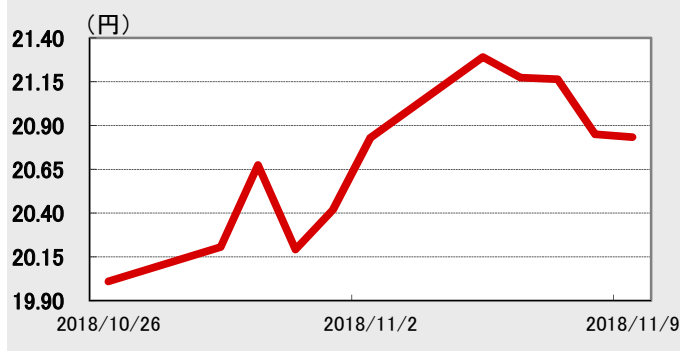
#### 今週の見通し

11月12日 - 11月16日

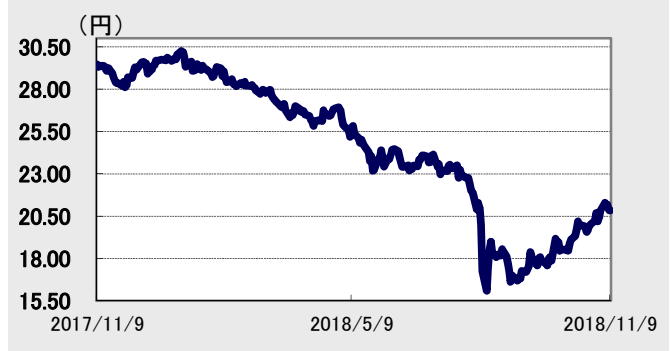
想定レンジ 20.40 円 - 21.00 円

対円レートは伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。米インフレ率上昇を受けて、米国の長期金利は再上昇する可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合でも、米ドル買い・トルコリラ売りの取引増加の影響で対円レートは伸び悩む可能性は残されている。

#### 2週間の推移



#### 1年の推移



### 債券市場動向(トルコ5年債)

#### 先週の概況

利回りは低下。通貨リラの上昇は一服したが、トルコのアルバイラク財務相は「インフレ指標が11月と12月に改善する」と説明したことを受けて長期債利回りは低下した。足元の為替相場は比較的落ち着いたことも債券利回りの低下を促す一因となった。

#### 今週の見通し

債券利回りは上げ渋りか。短期的には為替相場の動向が手掛かり材料となりそうだ。トルコ政府は11月と12月にインフレ指標は改善すると想定しているが、為替相場が安定しない場合、インフレ見通し引き下げの思惑は後退し、債券利回りは全般的に下げ渋る可能性がある。

### 今週の買い要因・売り要因

#### ◆ 買い要因

- ・政治安定化
- ・対米関係の改善期待
- ・経常収支の改善期待

#### ◆ 売り要因

- ・経常収支悪化、債務格付けの引き下げ懸念
- ・米利上げ継続
- ・大幅な金利上昇によって経済成長が鈍化する可能性

## ディスクレマー(免責条項)

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

### 株式会社東京金融取引所

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ